⑤　延床面積15,000㎡以上で主たる用途が事務所及び集客人数300名以上の集会場である建築物の清掃業務
⑥　延床面積65,000㎡以上ある建築物の警備業務（同一敷地にある複数の建築物の延床面積が合計で65,000㎡ある建築物での経歴を含む。）
⑦　延床面積15,000㎡以上で主たる用途が事務所及び集客人数300名以上の集会場である建築物の警備業務
※上記①～⑦は別敷地の建築物でも可。
※協同組合として応募する場合は、構成者ではなく協同組合として委託を受けた経歴を有していること。
⑻　業務は交流館に設置されている中央監視制御装置（空調・衛生・電気設備）を併用して行うため、受託者の遠方監視センター等は次の条件を満たすものであること。
①　遠方監視センターは自社資産及び自社社員で管理運営している機関であり、交流館の中央監視制御装置と同等以上の機能を常時接続、全点監視可能であること。また、最寄りの拠点と警報等の情報及び緊急対応を行った内容を共有でき、必要に応じて分析用データを出力する機能を有すること。
なお、遠方監視センターにおけるポイントアドレスと交流館の対応設備機器管理表が一体となっている資料を速やかに提出できることとし、場合により対向試験を立会うことができることとする。
②　遠方監視センターは電力供給会社停電時にも監視継続が可能な設備を有し、非常用発電設備については、遠方監視センター機能の100％を24時間以上電源供給可能な発電機及び燃料貯蔵設備を有すること。
③　遠方監視センターは交流館の中央監視制御装置とオンライン二重接続とし（通常時の通信網に万一障害が発生した際は、自動的にバックアップの通信網に切り替わること）、監視・制御・計測・起動操作・停止操作・設定変更・スケジュール変更操作・システム機能診断等の遠隔監視業務を行うことが可能であること。
④　緊急出動センターを有し、機器の故障及び異常等により警報が発生した場合は、60分以内に複数の技術員を交流館に派遣し、当該箇所の応急処置を行うこと。特に夜間・休日等でも24時間緊急体制を敷いていること。
※上記①～④を満たしていることを証明するため企画書に記載し、併せて遠方監視接続する監視装置の概要を記載した書類（様式任意）を提出すること。また、必要に応じ会社案内書等で説明を補足すること。
⑼　請負担当部署がＩＳＯ14000シリーズを取得した企業で、かつＩＳＯ9000シリーズを「設備（設備保全含む）管理」、「清掃」として取得していること。
※協同組合として応募する場合は、構成者ではなく協同組合として取得していること。
⑽　警備業法（昭和47年法律第117号）に基づく警備業認定証を、都道府県公安委員会から受けていること。
※協同組合として応募する場合は、構成者ではなく協同組合として取得していること。
⑾　業務遂行管理については、受託者が実施すること。業務の一部を再委託する場合は、企画書に再委託業務名、再委託先、再委託の理由を記載すること。また、本機構が再委託先の履行体制の把握に必要な書類等を求めた場合は応じることのできる体制を整えること。
⑿　受託者は、各業務が効率的に実施できるよう定期的に業務実施状況及び今後の業務予定を報告する打ち合わせを行うこととし、その結果を機構に報告すること。
⒀　受託者は、機構職員の管理・指導のもと、「東京国際交流館留学生・研究者宿舎管理・運営業務」受託者及び「東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営業務」受託者と緊密に連絡調整を行いつつ業務を実施することとし、機構が別途発注する役務業務（廃棄物処理業務他）受託者との連絡担当者を置き、各業務受託者を指示、管理する業務を担うこと。
⒁　個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備していること。（プライバシーマークの認定を受けている等）

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―7　独立行政法人日本学生支援機構財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年2月4日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構　青海事務所　日本語研修室
⑷　提出書類等の受領期限　平成26年2月24日17時00分
⑸　入札書の受領期限　平成26年2月26日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成26年2月28日11時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所内　入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札補償保険及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、必要な証明書等を所定の受領期限までに、上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で総合評価の方法によって得られた数値の最も高い１者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　本件は公告期間及び業務受託者への十分な準備期間の確保が要されるものであり、可能な限り早く調達手続きを遂行するために、緊急を要する案件として意見招請に係る手続きは省略するものとする。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Katsuhiro Endo, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 42, 75
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Facility Operation & Maintenance Service of Tokyo International Exchange Center 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2014 to 31, March, 2015
⑸　Fulfillment place : 2―2―1, Aomi Koto-ku, Tokyo International Exchange Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of spexial reasons within the said clause.
B　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
D　have a head office, a branch office or a sales office in Tokyo.
E　have Grade A or B in terms of the qualifications for Participating in tender of the “sales of products” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu region in the fiscal year, 2013, 2014, 2015.
F　not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members.